

年報（追補版）刊行のあいさつ

都市政策研究センター代表者・専修大学経済学部教授 平尾光司

専修大学は川崎市唯一の総合社会科学系の大学として川崎市とKSパートナーシップによって多年にわたって連携・協力関係を築いてきた。Kは川崎市、Sは専修大学を表象するが同時に Knowledge Society（知識社会）にも対応している。

知識をベースとして経済社会が発展する中で大学の知的資産を地域社会の発展のために提供することを目指している。大学の役割が伝統的な研究・教育に加えて社会・地域への貢献・参加が強く期待されている現在、KSパートナーシップはさらに強化される必要がある。

地域への貢献活動による知見によって、研究・教育活動も向上するという双方向のダイナミズムが生まれてくる。そのための足場の構築と仕組みづくりを新たに展開する時期にあると考える。

専修大学は川崎市の政策形成に1986年に発表された市の最初の産業政策「川崎市産業構造の課題と展望」に正村公宏経済学部名誉教授が座長を務められたのを嚆矢として多くの教員が川崎市の様々な分野で参加してきた。このような参加をより組織的に、総合的に展開するために専修大学社会知性開発研究センターに都市政策研究センターを設置して川崎市の経済・産業についての総合的研究センターとして発足した。

都市政策研究センターでは2004年度に文部科学省のオープン・リサーチ・センター整備事業に「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言」を研究プロジェクトとして申請して採択された。

川崎市は日本の重化学工業のハートランドとして発展してきたが1980年代に入って製造業の空洞化が進み雇用、生産所得の減退が目立っている。この衰退を食い止め、21世紀型の知識産業の新たな地域集積が期待されている。本プロジェクトではその地域集積をイノベーション・クラスターとしてとらえてその形成のための条件を探ることを目的とする。

研究プロジェクトを進めるために学内の教員17名、任期制助手5名と学外から11名の専門家の参加をえて、都市産業ユニット、都市経済政策ユニット、都市基盤ユニット、都市比較ユニットからなる研究体制を組織している。

『年報』、『論文集』、『白書』の発行、研究会の実施、公開講座、国際シンポジウムの開催により、毎年度、研究成果を公開していく予定である。また専修大学生田、神田キャンパスと川崎市産業振興会館を結ぶ双方向遠隔会議システムの設置により広く市民・学生に成果を提供することも目的としている。

この追補版はこのような活動の初年度の報告のうち、紙幅の関係で第1号に掲載できなかった内容を収録したものである。刊行が遅れたことを関係者の皆様方におわびすると共に、忌憚のないご批判をお寄せいただき今後の研究活動へのご支援をお願いしたい。